**【テーマ10】　私立学校の振興を図ります**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | **（私立幼稚園）** **◆共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。** **◆幼児の障がいが重度・重複化、多様化している状況を踏まえ、障がいのある幼児一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援の充実を促進します。** **（私立小･中学校）** **◆義務教育段階において児童・生徒に多様で幅広い学校選択の機会の提供と特色ある教育を行えるよう、私立小・中学校の振興を図ります。** **（私立高校）** **◆家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。** **◆私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私が****より共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。** **（私立専修学校･各種学校）** **◆高校生等の職業観･勤労観を醸成し､キャリア形成の支援ができるよう、高校等と専修学校との連携の促進に努めます。****◆産業界等のニーズに沿った専門的・実践的な職業教育が提供できるよう、専修学校における産業界等との連携の促進に努めます。** **◆後期中等教育段階において、職業教育など多様な教育が提供できるよう、高等専修学校の振興を図ります。**  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **公私を問わない自由な学校選択の支援**  |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | **■授業料無償化制度**(\*23)**の実施**＊私立高等学校生徒授業料支援補助金  ・平成31年度以降の新入生に対する授業料支援について、現行の無償化制度の効果検証を行いながら、引き続き、自由な学校選択が可能となるよう検討を行います。＊私立中学校等修学支援実証事業  ・年収400万円未満の世帯に属する私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて、実態把握のための調査を行います。**■経済的に困難な高校生等の修学の奨学金制度**(\*24)**を通じた支援****・**事業資金を確保できるよう滞納ゼロ作戦の推進や、経済団体等への積極的な募金活動を展開し、寄付金を活用した給付型奨学金事業を実施します。 **■私立学校の耐震化の促進** ＊私立学校耐震化緊急対策事業費補助金 ・耐震化率が90％以上となるよう学校施設の耐震化を強力に推進します。  | ◇成果指標（アウトカム）＊「教育の機会均等の保障」と「学校間のさらなる切磋琢磨の促進」の観点から、制度のあり方検討を行い、平成29年度中に決定します。＊私立中学校等における低所得者の割合及び選択理由等を把握します。◇成果指標（アウトカム）＊滞納額を抑制します。 （参考）平成28年度→平成29年度　0.8億円減＊寄附金の確保をめざします。 　　平成29年度目標　4,000万円以上＊平成30年度の私立学校の耐震化率90％以上をめざします。 （参考）耐震化率(平成29年4月1日現在)　84.7％ | 〇授業料無償化制度(\*23)の実施＊私立高等学校生徒授業料支援補助金・現行制度の効果検証を行うとともに、平成31年度以降の新入生に対する授業料無償化制度について決定した。＊私立中学校等修学支援実証事業・３月に府内私立小中学校等あて、補助金を交付した。・平成29年度実績（年収400万円未満の割合）【対象者】 小学校：　 621名（認定率 9.5％）　　　　　　　中学校等：2,483名（認定率11.4％） 　　 計　　：3,104名（認定率11.0％）【交付申請額】　309,934,000円・実態把握のための調査結果について、国に開示を働きかけている。〇経済的に困難な高校生等の修学の奨学金制度を通じた支援〔滞納ゼロ作戦〕・債権回収会社の効果的な活用や法的措置の強化等により、滞納の発生や長期化の未然防止に努め、滞納額を抑制した。〔寄附金の募金活動〕・経済界・福祉関係団体等に募金活動を実施。街頭募金を実施（5月）。＊滞納額　28年度 ⇒ 29年度 1.1億円減（速報値）＊29年度寄附実績　約6,144万円○私立学校の耐震化の促進・３月に私立学校設置者等に対し、耐震化に係る補助金交付決定通知文書を発出した。耐震化率（平成30年3月時点）　86.6％　（対前年度＋1.9ポイント）耐震化緊急対策事業費補助金交付：6法人予定　（耐震改修工事等14棟） |
| **専修学校・各種学校における取組みの促進**  |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | **■実践的な職業教育・キャリア教育を通じた進路選択支援** ＊職業教育推進事業・専門学校のノウハウを活用し、職業教育テキストを作成して授業等で使用することにより、府立・私立高校生の職業観の育成を図ります。＊私立専修学校質保証・向上事業・専修学校の産学連携の推進等による教育内容の充実に向けて、専修学校専門課程の質保証・向上に取り組みます。 | ◇成果指標（アウトカム）＊就職内定率の向上を図ります。 （参考）平成29年3月末就職内定率（私立高校全日制・定時制）92.4％ 〔平成30年3月末の就職内定率は5月頃公表予定〕＊専修学校生の関係分野就職率全国平均以上をめざします。　　（参考）平成28年度　府71.5％（全国75.8％）〔平成30年3月末の就職率は12月末頃公表予定〕 | ○実践的な職業教育・キャリア教育を通じた進路選択支援＊職業教育推進事業・専門学校の協力を得て、10月に職業教育テキストを作成し、高等学校へ配布した。＊私立専修学校質保証・向上事業・8月に質保証・向上補助金の交付要綱を策定し、９月に専修学校に対し、質保証・向上補助金事業の説明会を実施した。補助金には23校の専修学校から申請があった。 |
| **幼稚園・認定こども園における取組みの促進** |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | ■**認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等**＊私立幼稚園振興助成費 ・長時間の預かり保育等に取り組む私立幼稚園を支援することで、新制度に基づく認定こども園への移行を支援します。  | ◇活動指標（アウトプット）＊私立幼稚園から認定こども園への移行園数の増加をめざします。  　 平成30年度 前年度比30園増（累計156園）  | ○認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等・市町村と私立幼稚園の意見交換会：1市で実施・私立幼稚園との個別相談：延べ27回実施・私立幼稚園から認定こども園への移行園数平成29⇒30年度 17園増（累計143園） |
| **設置認可等に関する手続きの見直し** |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | ■**私立学校等の設置認可等に関する手続きの見直し**・設置認可等の審査手続きにおいて、関係機関や専門家に意見照会するなど、より厳密に確認する方法を検討します。また、虚偽の書類を提出した場合などに一定期間再申請を認めないなどの条項を審査基準に盛り込むことなどを検討します。・私立学校審議会の財務面でのチェック体制を強化するため、専門家を委員に加えます。 | ◇活動指標（アウトプット）＊今年度中に審査基準の見直し案を作成し、私立学校審議会に諮るとともに、パブリックコメントを実施したうえで、審査基準を改正します。＊今年度中に公認会計士など財務の専門家を私立学校審議会委員に委嘱します。 | ○私立学校等の設置認可等に関する手続きの見直し・認可要件としての資格の設定や、記載内容を充実した様式を整備するなど、審査基準の改正案について、私学審議会に報告・意見聴取の上、パブリックコメントを実施し、１月に改正を行った。・公認会計士１名を私立学校審議会委員に委嘱した。 |

|  |
| --- |
| **【部局長コメント（テーマ10総評）】**自己評価 |
| **＜取組状況の点検＞**  | **＜今後の取組みの方向性＞**　 |
| **■公私を問わない自由な学校選択の支援**　　当初の目標を一部達成することができました。・平成31年度以降の新入生に対する授業料支援制度について、決定しました。・私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援を図ることができました。・奨学金の滞納額を減少させることができました。また給付型奨学金事業の財源となる寄附金額の拡充を図ることができました。・私立学校の耐震化率については、目標（約６ポイント増）に対して約2ポイント増の達成状況であり、さらなる取組みが必要です。**■専修学校・各種学校における取組みの促進**当初の目標を一部達成することができました。・就職内定率については、キャリア教育・職業教育を通じた進路支援の実施により、向上する見込みです。・専修学校生の関係分野就職率については、目標（全国平均以上）未達成であり、さらなる取組みが必要です。**■幼稚園・認定こども園における取組みの促進**当初の目標を達成することができませんでした。・平成30年4月に私立幼稚園から認定こども園に移行する園数は、移行に伴う事務負担増、市町村との関係構築に対する不安等から、目標を下回る結果となりましたが、新たに17園が認定こども園に移行しました。**■設置認可等に関する手続きの見直し**当初の目標を達成することができました。・審議会に報告・意見聴取を行った上、パブリックコメントの結果も踏まえ、審査基準の改正を行いました。 | **■公私を問わない自由な学校選択の支援**・毎年度、効果検証を行い、効果的な授業料支援制度を実施してまいります。・私立小中学校等の選択理由を把握し、より効果的な制度となるよう検討します。・奨学金制度については、目標達成に向け、引き続き滞納対策に積極的に取り組むとともに、給付型奨学金の財源となる寄附金の募金活動を積極的に実施します。・私立学校の耐震化率の向上を図るため、引き続き、学校法人に対し、耐震化の取組みを働きかけます。**■専修学校・各種学校における取組みの促進**・引き続き、キャリア教育・職業教育を通じた進路支援を実施していく。産学連携の推進等を専修学校へ働きかけ、「専修学校専門課程質・保証向上事業」を推進することで、教育内容の充実を図ります。**■幼稚園・認定こども園における取組みの促進**・各私立幼稚園の事情に応じた個別相談などにより、引き続き、安心して認定こども園に移行できる環境づくりを進めるとともに、私立幼稚園における預かり保育の支援により、多様な保育ニーズへの対応を促進します。**■設置認可等に関する手続きの見直し**・改正後の審査基準に基づき、設置認可等に関する手続きを適切に行っていきます。 |